

**「JANIC グローバル共生ファンド」開始
人権問題に取り組むNGO・NPO、起業家、研究者に助成
総額約 4,000 万円で国内の女性やマイノリティの権利向上を目指す**

グローバルな社会課題解決に国内外で取り組む日本の NGO を支援する、認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター (JANIC) は、この度、米国に本部を持つオープン・ソサエティ財団 (Open Society Foundations, OSF) のパートナー団体として、人権問題に取り組む日本の NGO・NPO、社会起業家、研究者などに向けた助成プログラムを開始いたします。

本助成は、日本国内の女性、LGBT、先住民・少数民族、移民・難民の権利、ビジネスと人権、表現の自由などの活動、またこれらの課題に取り組む団体の能力開発を対象としています。2019 年 9 月 1 日より公募を開始、総額約 4,000 万円の助成を通し、日本の市民社会組織の人権課題への解決能力と日本国内でのプレゼンスを高めることを目指します。

オープン・ソサエティ財団は、1993 年に投資家・慈善家ジョージ・ソロス氏により設立された国際的な助成団体です。世界中の市民社会を支援し、社会正義、人権、民主主義、教育、公衆衛生、メディアの独立などに関する助成事業を行っています。世界 120 カ国で、年間 2,500 以上の助成事業を行い、奨学金や社会的インパクト投資にも取り組んでいます。

JANIC は 1987 年の設立以来、NGO のネットワーク組織として、開発途上国での国際協力を行う NGO への支援事業や政策提言などを行ってきました。しかし、近年では、途上国、先進国を問わず、国境を越えて社会課題が深刻化しています。日本でもさまざまな人権課題が存在し、この課題の解決に取り組む市民社会セクターの基盤・影響力は、欧米はもとより、韓国や台湾などのアジア諸国と比べても脆弱とされています。

人権尊重の理念のもと、SDGs ゴール 16「Peace and Justice—平和と公正をすべての人に」の達成に向け、国内の市民社会スペース*をめぐり状況に対し調査や政策提言を行ってきた JANIC は、本助成により、国内の人権・民主主義の課題に取り組む市民社会セクターの基盤を強化し、グローバルな視点で誰もが共生できる社会での実現に向け、さらに取り組みを加速させていきます。

* NGO を含む市民社会が活動のよりどころとする、市民が自由に言論、活動、結社できる社会の活動領域

JANIC グローバル共生ファンド 2020 助成公募要項（抜粋）

公募テーマ （助成優先 テーマ）	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の権利 ・LGBT の権利 ・先住民、少数民族（人種・言語・文化等）、移民、難民の権利 ・「ビジネスと人権」 ・表現の自由と市民社会スペース問題 ・人権等に関するキャパシティ・ビルディング（能力開発）
助成金額	1 案件最大 400 万円
助成条件	<p>日本社会の人権・民主主義の促進を目指し、「誰一人取り残さない」を基本原則とする SDGs、特にゴール 16（Peace and Justice）の達成に資する活動を行う、団体・個人</p> <p>※上記以外の助成条件は、助成公募ページを必ずご確認ください。</p>
助成期間	2020 年 1 月～12 月（1 年間）
応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・申請事業の活動地が日本であり、日本の市民社会への働きかけ・インパクトのある事業であること（但し、一部の活動地域が東アジア地域（中国、韓国、北朝鮮、台湾、香港）であっても、日本社会へのインパクトが見込めるならば申請可能） ・インクルーシブ・カフェ（中間報告的イベント）を JANIC と連携しつつ企画・主催し、多様な市民と対話することを通じて、助成事業をさらにブラッシュアップさせ、事業や課題の認知を社会に広げること ・企業形態の組織の場合、社会的課題を解決し、その利益を新たな公益増大に再投資すること <p>※上記以外の応募資格は、助成公募ページを必ずご確認ください。</p>
応募期間	2019 年 9 月 1 日～ 30 日 【応募締切：9 月 30 日必着】
応募方法	<p>以下の助成公募ページ内の応募方法をご確認ください。</p> <p>https://www.janic.org/blog/2019/08/27/kyouseifund2020/</p>

JANIC について

団 体 名	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC） （英文名称）Japan NGO Center for International Cooperation
設 立 年 月	1987 年 10 月 法人格取得年月：2001 年 3 月（特定非営利活動法人、所轄庁：東京都）
所 在 地	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F
一般からのお問い合わせ先	TEL：03-5292-2911／HP：https://www.janic.org/
代 表 者	理事長 本木 恵介
事業活動収入	111,448,350 円（2018 年度実績）
理 念	平和で公正な地球市民社会の実現に寄与する
目的	人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力を行う日本の市民組織(NGO) の活動の促進および強化を図る
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO 間および NGO、企業、自治体などの他セクターとのパートナーシップ促進 ・ 社会課題を生んでいる仕組みを変えるための政策提言・啓発 ・ NGO の人材育成・組織強化

本件に関するお問い合わせ先

認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター（JANIC） 若林、伊藤

TEL:03-5292-2911 kyouseifund@janic.org